

消防水利整備事業

現状

平成30年度時点で公設防火水槽779基の内、92基が50年の耐用年数を経過しており、更に10年後には計204基が耐用年数を超過する。

特に、その内の半数が上町断層帯地震の発生時、想定震度7とされる地域に設置されている。

課題

耐用年数が経過したものを対象として向こう50年の使用を目的とした耐震補強工事を年1基実施しているが、当該工事では費用や工期等のため1箇年に複数基の施工は困難。

上記のほか、想定震度7の地域では用地確保が困難であるため、新たに耐震性防火水槽を設置することも困難。



近年に発生が懸念される大規模地震に対応するには、既存防火水槽の有効利用が不可欠
つまり！

新たな整備方針を打ち出し、整備性の効率化かつ整備速度の向上が必要！！

【新たな水利整備の考え方】

- ・地震による既存防火水槽への被害を軽減し、取水可能な防火水槽を1基でも多く確保する。
- ・設置場所や劣化状況等に応じた耐震化・長寿命化の方針を打ち出し、複数の補強工法を採用することで整備速度を向上させる。

具体的な取り組み

防火水槽に応じた最適な対策工事を実施

step1

設置場所や修理履歴等による分類

step2

一斉調査・・・昭和36年以前に設置の防火水槽(※)
⇒ 年間10基(4箇年計画)

step3

設置場所と調査結果に基づき工法を決定

step4

各防火水槽に応じた対策工事を実施

※昭和37年以降の防火水槽は、国から示された防火水槽の規格により、仕様が標準化されていることから、統一的な対策を別途検討。